

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	武道等指導推進事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度・未定		<b>担当課室</b>	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内 健二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	スポーツの振興 XII-1 子どもの体力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	スポーツ基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行うことにより、武道等の指導の充実を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。【委託先:都道府県・指定都市教育委員会、民間団体】							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			250	302	315	
		繰越し等						
		計			250	302	315	
	執行額				83.1			
	執行率(%)				33.2%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、学校における武道等における、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策等や、派遣する競技団体等の支援体制の強化を図ることを成果目標としており、数量で定量化することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	A 本事業に取り組む学校数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	512	—
	B 本事業に取り組む団体数			箇所	( )	( )	( 360 )	( 360 )
<b>単位当たりコスト</b>	A 0.1百万円(円/学校数)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度の執行額52.6百万円/本事業に取り組む学校512校				
	B 30.3百万円(円/団体数)			単位当たりのコスト=平成24年度の執行額30.3百万円/本事業に取り組む団体1団体				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.2百万円					
	職員旅費	0.2百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.1百万円	0.3百万円					
	庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	スポーツ振興事業委託費	301.6百万円	313.7百万円					
	計	302百万円	315百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業については、都道府県に対して、事業の周知や事業計画の審査を踏まえ、適正な事業運営に努めた。さらに事業終了後の精算を報告させ、内容の確認を行った。スポーツ基本計画において、武道の指導の充実について明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。学校における武道等の円滑な実施といった目的を実現するためには、自治体間の連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保した。なお、委託契約の締結に当たっては、事業計画の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックした。不用率が大きいことについては、平成24年度に必修化された中学校の保健体育科における武道の授業、特に柔道の授業において、安全かつ円滑な授業が行える指導体制が整備されているかを確認の上実施したため、本事業の事業期間が短くなるなどの理由による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	都道府県においては、有識者等を含めた武道等指導推進委員会を組織し、武道等の効果的な指導法等を検討し、学校に周知し、実践した内容等を検証するなど効果的な取組を行った。また、それらを取りまとめた実践例等を含めた報告集等を学校等に配付することにより効果的な指導が行えるよう活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>文部科学省では、スポーツ基本法の規定に基づき、「スポーツ基本計画」を策定した。本事業は、同計画において、学校の体育に関する活動の充実として掲げられた具体的な施策展開として位置づけられた「武道等の指導の充実を図るための取組」を支援する施策として、中学校等での武道等の指導の充実を図る事業であるが、安全な武道指導の実施やその環境整備等、広く国民のニーズに応える事業として必要なものである。平成24年度に武道等の指導充実に取り組んだ学校数が当初見込み数を大幅に上回ったことから、事業に対するニーズの高さが見て取れる。なお、本事業の取組等の中、平成24年度の柔道の授業で、死亡又は重篤な障害が残る事故の発生は0であった。しかしながら、公募開始が遅れたことや事業実施期間が短くなったことを踏まえ、今後、早期の公募により事業実施期間の確保を行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、武道等の指導充実に取り組んだ学校数が当初見込みを上回っており、柔道の授業で重大な事故の発生はなかったことから、成果が上がっていると認められる。しかしながら、多額の不用額が生じていることから、その要因を分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方や派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行うことにより、武道等の指導の充実を図る事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成24年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、平成26年度概算要求においては事業内容の見直しを行い、適切に予算に反映すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、委託先の公募の実施に当たって、公募開始の遅れから、事業実施期間が短くなったことにより、不用額が生じたと分析しているが、本事業の実施により、柔道の授業において重大な事故は発生しなかったことから、引き続き指導の効果を高め、安全の確保を確実にする必要があるため、平成26年度以降も指導体制、指導内容、事故防止対策を講じつつ、武道等の授業を実施することによる成果の検証を含め取組を継続することとする。また、事業内容の見直しを行い、概算要求に▲7百万円反映した。</p>					
備考						
<p>○教育振興基本計画について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</a></p> <p>○スポーツ基本計画について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a></p> <p>○スポーツ立国戦略について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-0043	平成24年	新24-0041

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
83.1百万円

諸謝金、委員等旅費、庁費 0.2百万円 含む

武道等の指導の充実を図るため、実践研究を行う。

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 都道府県・指定都市教育委員会  
(全31教育委員会)  
52.6百万円

地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策に関する実践研究を行う。

B. (公財)全日本柔道連盟  
(全1団体)  
30.3百万円

地域の指導者の活用に当たって、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 北海道教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員等謝金	3.6			
旅費	委員等派遣費	1.8			
消耗品費	紙、ファイル等	0.3			
その他	借損料、保険料	0.2			
計		5.9	計		0
B. 公益財団法人全日本柔道連盟			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム開発運用費	9.5			
旅費	講師等旅費	7.4			
印刷製本費	教本印刷費	5.1			
諸謝金	講師等謝金	3.4			
一般管理費	経費の10%	2.8			
借損料	会場使用料	1			
通信運搬費	教本発送費及び開催通知送付料	0.8			
賃金	データ入力作業	0.3			
その他	消耗品費、保険料	0.1			
計		30.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 武道等指導推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究(武道等指導推進委員会の開催、実技講習会の実施、外部指導者の派遣)	5.8	企画競争	-
2	徳島県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(柔道指導者連絡協議会の開催、実技研修会の開催、外部指導者の派遣)	4.7	企画競争	-
3	三重県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道指導推進委員会の開催、武道指導力向上講習会の実施、外部指導者の派遣)	4.5	企画競争	-
4	鹿児島県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道等指導推進委員会の開催、指導者研修会の実施、外部指導者の派遣)	3.7	企画競争	-
5	愛媛県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道等指導推進委員会の開催、実技研修会の開催、外部指導者の派遣)	3.2	企画競争	-
6	佐賀県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道等指導推進委員会の開催、講習会の開催、研究実践校への外部指導者派遣)	3.2	企画競争	-
7	富山県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道等指導推進委員会の開催、指導力向上研修会の実施、外部指導者の派遣)	2.6	企画競争	-
8	高知県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(武道等指導推進委員会の開催、講習会の開催、外部指導者派遣による実践検証)	2.5	企画競争	-
9	岩手県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(講習会の開催、外部指導者の派遣、他県先進校視察、報告集の作成)	2.1	企画競争	-
10	長崎県教育委員会	武道等の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究。(講習会の開催、外部指導者の派遣、外部指導者の資質向上連絡協議会の開催)	1.7	企画競争	-

B. 武道等指導推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人全日本柔道連盟	柔道の指導の充実を図ることを目的とした地域の指導者の技術及び安全における専門的な知識や指導力の活用方策等についての実践研究及び、地域の指導者等の活用における、地域との連携とその支援体制の強化方策についての実践研究。(指導教本作成、授業協力者中央講習会実施、授業協力者データベース構築等)	30.3	企画競争	-